

地域経済研究の推進と産官学の連携

—広島大学経済学部附属地域経済研究センターの活動を通して—

戸田 常一 とだつねかず

広島大学経済学部附属地域経済研究センター長

1 はじめに

地域経済研究センターは、平成元年5月に、わが国初の文部省令にもとづく地域経済に関する研究機関として創設されたが、それ以来、早くも9年半が経過した。現在、今一度、原点に立ち戻ってこれまでの活動実績を振り返り、その反省の上に、将来を展望することが必要な時期を迎えていると考えられる。

そもそも、本センターは、「中国・四国地方を中心とした地域経済に関する理論的・実証的な調査・研究を行い、学内及び学外の調査・研究機関と連携し、地域経済の研究活動を推進すること」をねらいとして設置された。そして、この9年間あまり、様々な研究事業活動を精力的に展開してきた。

本稿では、本センターの活動の概要を紹介することを通じて、地域経済研究の推進における産官学の連携の意義と役割を論じる。

2 活動の基本方針と活動組織

本センターの活動においてもっとも重要な事柄は、センターが設立された時に設けられた基本理念を堅持してきたことである。センターの活動は、発足以来、「地域は地域で考える」と「産官学の連携」という2つの旗印のもとで行われ、それが各方面から高く評価されてきたものと考えられることができる。

これらの旗印のねらいは、「1992年概要」の巻頭言において、初代のセンター長である櫛本功教授は、次のようにまとめられている。

「一つの旗印は、『地域は地域で考える』です。従来、地域の問題についても、とかく東京など中央の方々にその解決を委ねて参りました。事実、中央には、問題解決に手慣れた手腕を示す優秀な学者やシンクタンクが多く、今後とも、これらの優れた方々からも、有益なご助言を頂かなければなりません。けれども地域で発生した問題の本質と地域の実状について最も熟知しているのは、地域の人々です。中央の発想とそのスマートな問題解決の手法に学びながらも、基本的には、地域の問題は地域で考えるべきであると思います。

「いま一つの旗印は、『産官学の連携』であります。われわれセンターの構成員も鋭意研究に努力していますが、しかしわれわれの努力だけでは高が知れていて、十分な成果を挙げることはできません。やはり他の大学やシンクタンクとはもちろんのこと、行政機関や産業界とも研究交流をして、それぞれの得意分野を生かしながら、地域経済を考えることが必要であると思います。

そして、われわれ学界にいる研究者にとって、地域経済が今まさに直面している課題、そしてやがて直面するであろう課題がなにであるかという問題意識は、しばしばその渦中にある行政機関や産業界の方々との研究交流の中で得ることができます。さらに、これらの方々は、社会問題や経済問題に関する当の担当者だけに、行政的にも組織

的にも様々な情報を収集する能力と権限を有し、実に豊富な情報を蓄積させておられます。こうした実体的な情報に接するのは、産官学の研究交流においてであります」⁽¹⁾

センターの設置された理念は、これら2つの旗印にまとめられる。前者は地域の自立性や主体性の確保、そのための地域頭脳の涵養の重要性を訴えており、後者はそのためには、大学の社会貢献はもとより、産官学の交流と連携が不可欠なことを唱え、これらについて既に10年近く前から、地域の共通理解とコンセンサスを得て、それを地域経済研究センターの活動を通じて実践してきたことは、全国的にも稀なことと考える。事実、これら2つの旗印は、地方分権化や広域化による地域の自立的発展や、大学と産業界の研究交流や連

携による地域経済の活性化などといった、現在の経済社会における緊急課題に対して他の地域に先行して取り組んできたことを意味する。

表1には、これまでの地域経済研究センターの組織の変遷を示す。センターの活動企画は経済学部より選抜された5名の運営委員による協議で決定されるが、学外の行政・経済界・シンクタンクから就任いただいた21名の顧問の方々から適宜助言をいただいていた。また、研究事業活動については、センター長と次長のリードのもとで、数少ないセンター専任スタッフに対して、大学内外の多くの研究者により協力、支援いただく形態により推進してきた。中でも、センター開設以来、退官されるまでの7年間、センター長をお務めいただいた櫛本功教授の貢献は多大である。

表1 地域経済研究センターの組織変遷

	第1期 (H元.5.29-H3.3.31)	第2期 (H3.4.1-H5.3.31)	第3期 (H5.4.1-H7.3.31)	第4期 (H7.4.1-H9.3.31)	第5期 (H9.4.1-H10.3.31)
センター長	櫛本 功	櫛本 功	櫛本 功	櫛本 功 松水 征夫 (H8.4.1-H9.3.31)	戸田 常一
センター次長	松水 征夫	平木 秀作	菅 壽一	阪口 要	渡辺 展男
運営委員会委員	5	5	5	5	5
顧 問	21	21	21	21	22
センター専任スタッフ	2	2	1	1	2
学 内 研 究 員	4	3	7	9	9
学外客員研究員	6	11	14	15	15

3 「地域は地域で考える」の実践

地域経済が現実抱える諸問題を取り上げ、これを互いの研究情報や意見の交換を通じて共に考える場をつくること、そしてその中での積極的な提言により、地域経済の発展に貢献することは、センター設置における最大の目的であった。そのため、センターでは、文部省の研究経費や受託調査により独自の調査研究を行ってきたし、さらには、日本計画行政学会中国支部や中四国商経学会の事務局を担当して地域の知的ネットワークの強化に貢献している。しかし、これらにも増して各方面からご評価頂いているのは、「研究集会」（11回開催）と「地域経済シンポジウム」（9回開催）、「地域経済研究会」（大小、適宜開催）などの研究事業の実施である。研究集会は、毎年2日間にわたって開催しているセンターの年次大会であり、1日目は共通テーマを設定して基調講演とパネル討論会を行い、2日目は、中国・四国地方のシンクタンクの研究者による研究報告会を開催している。また、地域経済シンポジウムでは地域経済の当面するテーマを扱い、必要に応じて開催している。さらに、地域経済セミナーは、センターの社会貢献の一環としての地域の行政・経済界に対する研修会に相当するものである。

これらの事業活動は、後述の「地域経済研究推進協議会」との連携のもとで開催され、それらは、地域の問題を一般への公開のもとで地域の問題を共に考え、具体的な地域経済の発展策の提言をねらうものと言える。また、これらの事業活動による成果は、「研究報告書」としてまとめ発行されているが、地域の直面する問題を明らかにしていることから、センター紀要である『地域経済研究』と共に、行政機関や経済団体などにおいて活用されており、地域の経済発展策に関するコンセンサスづくりに貢献しているものと考えられる。

4 「産官学の連携」の実践と地域からの支援

当センターは地域経済に関する研究センターとして、平成元年にわが国で初めて省令で認められたが、それは文部省をはじめとする国の関係機関においてわれわれの意図を十分理解いただいたからであり、併せて地域における県や市の行政機関、そして産業界の全面的な応援をいただいたからと考えている。そして、センターが設立されてからも、地域の方々から、熱烈なご後援をいただいている。

学にとって産・官との連携のための背景として、次の事項が指摘できる。

- ① 経済のグローバル化に伴う地域経済の諸問題に対して、行政機関や経済界より、各種審議会や委員会の場合を通じて、大学の研究機関に対して、地域研究の専門家としての意見を求められている。また、それに関連した調査研究においても、大学の研究機関に対して理論・実証面からみた研究指導が求められている。
- ② 行政機関や経済界は、地域の社会問題や経済問題の担当者だけに現実の問題意識をもち、様々な情報を収集する能力と権限を有している。

センターが創設された翌年の平成2年3月に、中国経済連合会の呼びかけにより、地元広島県の県や市、それに産業界の方々の方が会員になって、本センターを後援する「地域経済研究推進協議会」（会長：林憲弘・中国経済連合会専務理事）がつくられた。現在、48団体（機関会員4、団体会員6、法人会員38）から構成されて会費制により運営され、事務局は中国経済連合会に設けられている。センターでは、この協議会との連携のもとで、研究集会やシンポジウムなどの各種事業を開催し、産官学が相集まって研究討論を重ねる場を提供してきた。

特に、毎年開催する研究集会の2日目に中国・四国地方における主要な民間シンクタンクによる研究報告会を行っているが、この中では、座長や各報告に対する討論者にはセンターの研究者・客員研究員が務めている。これは、地域経済に関して中国・四国地方の大学やシンクタンクが一堂に会する機会をつくってきたことを意味し、地域経済研究機関のネットワークづくりを大きく促進したと言える。事実、このつながりは、民間シンクタンクにおける独自の協議会の形成にも貢献したものと評価されている。

さらに、センターでは、前述のように大学の地域貢献の一環として、地域経済及び地域の企業経営の現状と課題、今後のあり方を深めるための「地域経済セミナー」を実施してきた。これらのセミナーは、地域の行政機関の実務家や企業人に大変好評を博し、さらには当地域の企業経営の高度化に貢献してきたものと考えられる。

産官学の交流と連携をねらいとして、本センターでは、以上のように様々な事業活動を行ってきたが、平成8年度より、インターネットのホームページを立ち上げ、これらの活動内容や研究成果を、広く公開する努力を続けている。現在、センターのホームページにおいては、センターの概要と研究活動を紹介しているが、さらに、産官学の各方面における地域経済に関わるホームページとのリンク集を構築中である。これは、本センターが地域経済研究に関する種々の情報提供のための地域拠点の役割を果たすことを考えたものであり、今後の産官学の連携にあたっては、高度情報化の流れのもとで地域経済情報や地域経済研究情報の公開を一層進めることが不可欠と考えている。

(注) 次のホームページのアドレスにアクセスして下さい。

<http://www.eco.hiroshima-u.ac.jp/ad/center/center1.html>

5 センターの研究事業活動と主な成果

(1) 研究集会・シンポジウム・研究会を通じて

① 研究集会：毎年2日間にわたって開催している。1日目は共通テーマを設定して基調講演とパネル討論会を行い、2日目は中国・四国地域のシンクタンクの研究者による研究報告会を開催している。

② 地域経済シンポジウム：地域経済の当面する問題に関するテーマを扱い、必要に応じて開催している。

③ 地域経済研究会：特定のテーマを掘り下げた研究会。

以上の研究事業の活動を通して、高速交通体系の整備や地方中枢拠点都市の形成などに関する中国・四国地方の現状と課題を明らかにし、当地域の発展のための産業政策、地域政策に関してつぎのような実績を示した。

(a) 地方中枢都市としての「札幌・仙台・広島・福岡」の連携の必要性を提言し、実践した。

(b) 中国地方と四国地方の連携の必要性を訴え、「環三海二山ルート」構想を提案した。これは、今年の3月に策定された新たな国土計画における当地域からの提言につながり、地域連携軸構想を先取った内容と言える。

(c) 瀬戸内海の持続的発展のために、本四3橋時代における瀬戸内海の再評価を訴え、地域開発と環境保全の調和策を研究した。その一環として、広島湾の再整備を含む「安芸防予Qルート構想」を提言した。

(d) 地域経済に関して中国・四国地方の大学やシンクタンクが一堂に会する機会をつくり、地域経済研究機関のネットワークづくりを促進した。このつながりは、民間シンクタンクにおける独自の協議会形成にも貢献している。

(2) 地域経済セミナーを通じて

地域経済及び地域の企業経営の現状と課題、今後のあり方についての理解を深めるためのセミナーを実施している。地域経済の現状と課題についての理解を深めるとともに、地域経済分析手法の習得をねらいとするセミナーは、地域の行政機関の実務家や企業人に対して、また、企業の経営管理、財務管理、管理会計及び経営戦略に関するセミナーは、当地域の企業経営の高度化に貢献することをねらったものである。

(3) センター独自の調査研究を通じて

本センターでは、①文部省科学研究費補助金による研究、②文部省創造開発研究経費による研究、③受託調査経費による研究などを独自に進めてきた。これらの研究においては、中国・四国地方における高速交通体系・流通拠点の整備や産業構造の変化が、地域経済を活性化させる一方で、多大の環境負荷をもたらしていることから、各種研究助成金を用いて、全体テーマとして、「経済開発と環境保全の調和をめざした地域開発のあり方」を検討してきたと言える。こうした研究成果は地域経済発展のための施策に活用されることをねらいとしたものである。

(4) センター紀要および研究報告書の刊行を通じて

本センターにおいては、①センター紀要『地域経済研究』や、②研究報告書の刊行などにより、センターが主催した研究集会、シンポジウム、セミナーなどの活動をまとめ、刊行している。

センター紀要『地域経済研究』には、地域経済に関する理論的・実証的な研究成果が発表されており、これらの研究成果は地域経済の発展に資するものである。また、研究集会・シンポジウム・セミナー・研究会の成果をまとめた研究報告書は、当地域の直面する問題を明らかにすることに努め、先の地域経済研究推進協議会との共同によ

り刊行してきた。これらは、行政機関や経済団体などにおける当地域の経済発展策に関するコンセンサスづくりに貢献しているものと考えられる。

なお、表2に「センターの年度別の活動一覧」を示し、表3に「センターの設置目的と活動成果の対応」を示す。

また、本センターは、中四国商経学会、日本計画行政学会中国支部という2つの学会の事務局も担当し、研究ネットワークの形成に対しても貢献してきた。

6 おわりに

本センターは、中国・四国地方をはじめとする地域経済のさまざまな課題を理論的・実証的に研究し、地域経済の発展に資することをねらいとして設立され、9年半にわたって、①国土政策と地域経済、②地方中枢都市の役割と課題、③地域経済の情報ネットワーク、④地域の企業経営に関する研究、⑤経済の国際化と地域経済及び地域経済分析に通じた人材の育成に関連した活動を進めてきた。地域経済研究事業の展開において、今後とも産官学の連携はますます重要になると考えられる。

現在、地域企業のグローバル的展開のもとで地域産業の空洞化と雇用不安の拡大が進行し、新たな産業育成が強く求められている。また、これまでの過度な地域開発は自然・生物環境に対して大きな歪みをもたらし、さらには高齢化社会の到来と地方財政の逼迫のもとで、地域の持続的発展には大きな危機感が抱かれている。これらの課題を研究するためには、高度な地域経済研究を自ら推進することがもっとも重要であるが、併せて、現実の地域経済動向を踏まえた実践的な研究を進めるためには、産・官との共同研究の企画・実行が求められる。

表2 センターの年度別の活動一覧

	研究集会	地域経済シンポジウム	地域経済セミナー	地域経済研究会	科学研究費補助金	創造研究研究費	受託研究	センター紀要	研究報告書の刊行	その他
平成元年度	第1回研究集会 「21世紀の地域経済」			第1回研究会 「中核性の計測」			広島県の委託調査 「本州・四国連結橋経済影響調査」	第1号の刊行		
平成2年度	第2回研究集会 「産業政策と地域経済」	第1回シンポジウム 「交通整備と地域経済」	第1回セミナー 「地域経済分析」					第2号の刊行	第1回研究集会報告書	
平成3年度	第3回研究集会 「都市づくりと地域経済」	第2回シンポジウム 「札幌・広島-地方中核都市の役割と課題-」	第2回セミナー 「経営戦略と経営管理」		「中国・四国経済活性化の課題と展望」 「交通体系・流通拠点の整備を促すため」			第3号の刊行	第2回研究集会報告書 第1回シンポジウム報告書 第2回シンポジウム報告書	「センター概観」の発行
平成4年度	第4回研究集会 「中国・四国地域の連携-バージョン1-」	第3回シンポジウム 「札幌・広島-バージョン2」	第3回セミナー 「企業経営戦略と国際化」						第4号の刊行	第3回研究集会報告書 第2回地域経済セミナー講義録 第3回シンポジウム報告書
平成5年度	第5回研究集会 「札幌・広島-バージョン3」	第4回シンポジウム 「五全総と国土政策の展開」		第2回研究会 「空港問題と地域開発」				第5号の刊行	第4回研究集会報告書 第3回地域経済セミナー講義録 第2回地域経済研究会報告書	
平成6年度	第6回研究集会 「瀬戸内地域の将来発展と課題」	第5回シンポジウム 「瀬戸内交流圏の形成と地域振興」						第6号の刊行	第4回シンポジウム報告書 第5回研究集会報告書	「センター概観」の発行
平成7年度	第7回研究集会 「中国・四国地域の連携-バージョン2-」 第8回研究集会 「広島は何をなすべきか」	第6回シンポジウム 「瀬戸内海の利用と海上交通」 第7回シンポジウム 「地域開発戦略と民間経済交流」		第3回研究会 「21世紀の地域開発と産業振興」				第7号の刊行	第5回シンポジウム報告書 第6回シンポジウム報告書 第6回研究集会報告書	
平成8年度	第9回研究集会 「地方の歴史・文化と観光」	第8回シンポジウム 「大学の社会貢献」	第4回セミナー 「経営戦略と情報化」				「世界閉鎖性海域における産業開発と環境保全の調和」	第8号の刊行	第7回シンポジウム報告書 第7回研究集会報告書 第8回研究集会報告書	「インターホップ」の立ち上げ
平成9年度	第10回研究集会 「変貌するグローバル経済と地域の持続的発展」		第5回セミナー 「21世紀に向けての地域政策の課題と展望」					第9号の刊行	第4回セミナー講義録 第8回シンポジウム報告書 第9回研究集会報告書	「センター概観」の発行
平成10年度	第11回研究集会 「中国・四国地方の発展と地域戦略-この10年間の回顧と今後の展望-」	第9回シンポジウム 「中山間地域振興の課題と今後の方向」					「大学の社会貢献に関する実態調査-地域経済研究機関の社会的役割を中心として-」(実施中)	第10号の刊行(予定)	第5回セミナー講義録(編集) 第9回シンポジウム報告書(編集) 第10回研究集会報告書(編集)	

表3 センターの設置目的と活動成果の対応

	研究集会	地域経済シンポジウム	地域経済セミナー	その他
地域経済の発展策の研究	第1回 「21世紀の地域経済」 第2回 「産業政策と地域経済」 第3回 「都市づくりと地域経済」 第4回 「中国・四国地域の連携：バージョン1」 第5回 「札幌・広島：バージョン3」 第6回 「瀬戸内海地域の将来発展と課題」 第7回 「中国・四国地域の連携：バージョン2」 第8回 「広島は何をなすべきか」 第9回 「地方の歴史・文化と観光」 第10回 「変貌するグローバル経済と地域の持続的発展」 第11回 「中国・四国地方の発展と地域戦略 -この10年間の回顧と今後の展望-」	第1回 「中国地方の現状と課題」 第2回 「札幌・広島-地方中枢 都市の役割と課題」 第3回 「札幌・広島：バージョン2」 第4回 「五全総と 国土政策の展開」 第5回 「瀬戸内交流圏の形成と 地域振興」 第6回 「瀬戸内海の利用と 海上交通」 第7回 「大学の社会貢献」 第9回 「中山間地域振興の課題 と今後の方向」	第5回 「21世紀に向けての 地域政策の課題と展望」	文部省科学研究費 「中国・四国経済活性化の 課題と展望 -交通体系・流通拠点の 整備をふまえて-」 文部省創造開発研究経費 「世界閉鎖性海域における 産業開発と環境保全の調和」 受託研究（広島県） 「本州・四国連絡橋 経済影響調査」 文部省科学研究費（実施中） 「大学の社会貢献に 関する実態調査 -地域経済研究機関の 社会的役割を中心として-」
地域経済情報の提供			第4回 「経営戦略と情報化」	地域経済研究センター のインターネットのホーム ページの立ち上げ 北海道新聞（札幌）、河北 新報（仙台）、中国新聞（広 島）及び西日本新聞（福岡） の地域経済情報に関する 新聞切り抜きを光ディス クに蓄積して、データ ベースの構築
地域経済研究機関のネットワークづくり	研究報告会において地域 経済に関する民間のシンク タンの各種調査・研報 告をめぐって、大学・行機 関及び民間のシンクタク が議論する場を提供し各 機関の意見・情報交換を 活発化させ、地域経済研 究機関のネットワーク作り を促進している。	第7回 「地域開発戦略と 民間経済交流の意義」 （上海国際シンポジウム）		地域経済研究センター紀要 「地域経済研究」の刊行 研究集会、地域経済シンポ ジウム及び地域経済セミナ ーの報告書の刊行 地域経済研究推進協議会 の設立
人材の育成			第1回 「地域経済分析」 第2回 「経営戦略と経営管理」 第3回 「企業経営戦略と国際化」	社会科学部経済学 専攻及び国際協力研究 科開発科学専攻の大学 院生の指導

参考文献

- (1) 地域経済研究センター「地域経済研究センター概要」、1991年3月
- (2) 広島大学経済学部自己点検・評価委員会「地域経済研究センター外部評価報告書」、1997年11月